



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 市の公文書管理について

国民の共有財産である公文書。その公文書管理への国民の信頼が揺らいでいる。市民の共有財産である市の公文書管理、市民の知る権利としての情報公開、個人情報の保護は適正に行われているか。また市の公文書管理について条例化を望むがいかがか。

答 適正な運用が図られている

文書管理については白岡市文書規程に基づき、市政情報の公開については白岡市情報公開条例に基づき、個人情報保護と説明責任のバランスに十分配慮したうえで、適正に運用がされている。文書管理の規律は保たれており、条例の制定は現時点では考えていない。

問 不登校児童生徒について

不登校児童生徒（全国）が急増している。昨年度は164,528人（前年度比20,497人増）。市でも不登校児童生徒は増加傾向にある。校区ごとのきめ細かい手厚い対応が求められている。また、義務教育制度のあり方も問われていると考えるがいかがか。

答 児童生徒の教育の機会確保を第一とする

不登校の見方が「問題行動」から「理解し受容するもの」に変化している。担任などによる家庭訪問やスクールカウンセラーなどの教育相談による働きかけのほか、市の関係機関と連携を進め、不登校児童生徒に支援を行い、児童生徒の教育の機会確保を図る。



遠藤 誠 議員
(清明会)

問 土地投機のリスクについて

これからのスケジュールで、やがて商業経営する事業者の参入が待たれる。この事業は地権者が土地を投機することであり、当然リスクがある。商業経営者が参入しない場合のリスクを地権者に伝えるべきと考えるがいかがか。

答 権利者に対しては丁寧に説明していく

保留地の売却や事業者の進出が見込めない場合は、当然ながら事業が成立しないものと認識している。今後は、事業計画の案や権利者が抱える個別の課題についてワークショップや個別相談会、あるいは、個別訪問を通じて丁寧に説明していきたい。

問 白岡中学校周辺の開発について

先行しているモラージュは平成20年122号バイパスの開通と合わせて開店した。参入業者にはこのインパクトがあったからと推察される。しかし、白岡中学校周辺は道路全てを自ら調達しなければならない。この点でも事業の実現はかなり困難なのではないか。

答 関係機関と協議を重ね対策を検討する

道路環境の整備については、事業区域を超え相応の区間を片側二車線化等が実現できれば望ましいが、市の財政状況等を考慮すると現実的ではない。今後は、商業用地の規模等を踏まえながら警察や道路管理者と十分協議を重ね適正な交通処理対策を検討していく。

